

方針と体制

マネジメント方針

ミズノ環境方針

ミズノグループは、“持続可能な社会”の実現を目指し、世界中の人々が安全に、いきいきとスポーツができる環境を未来につなげるため、すべての事業活動と一人ひとりの行動によって、地球環境保全に積極的に貢献していきます。

1. 環境汚染の防止

化学物質による人や環境・生態系への影響を減らします。
廃棄物の削減とリサイクルに努めます。

2. 持続可能な資源利用

限りある資源の有効活用に努めます。

3. 気候変動の緩和

温室効果ガスの排出削減に努めます。

4. 社会との共生

環境に配慮した商品・サービスの開発と提供に努めます。
地域社会とのコミュニケーションを広げていきます。
生物多様性保全への取り組みに努めます。

これらを達成するために、環境目標を具体的に定め計画的に目標達成に取り組めます。

2021年7月1日

ミズノ株式会社

代表取締役社長

水野明人

マネジメント体制

ミズノは、グループ全体で環境保全活動を推進するために、執行役員をトップとした環境マネジメントシステムを構築しています。

[マネジメント体制については「環境マネジメントシステム」をご参照ください](#)

環境マネジメントシステム

基本的な考え方

ミズノは、世界的に地球環境問題が注目されはじめた1991年に、業界に先駆けて当社独自の環境保全活動「Crew21プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは「"宇宙船地球号"の乗組員としての役割を担い、資源と環境の保全活動を実施していく」という思いを込めて名付けられました。プロジェクト開始以来、資源の有効活用や温室効果ガスの排出量削減、製品企画における環境に配慮された素材や製造工程の採用などの取り組みを30年以上続けています。

気候変動の影響をますます感じる近年、当社グループは、企業活動において2050年温室効果ガスの排出を実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現を2021年に目標として掲げました。カーボンニュートラル実現に向けて、製造工程の革新や再生可能エネルギーの活用などの取り組みをさらに強化していきます。併せてリサイクルの推進、廃棄物の削減や水の効率的な利用など環境に配慮した取り組みを引き続き進めていきます。

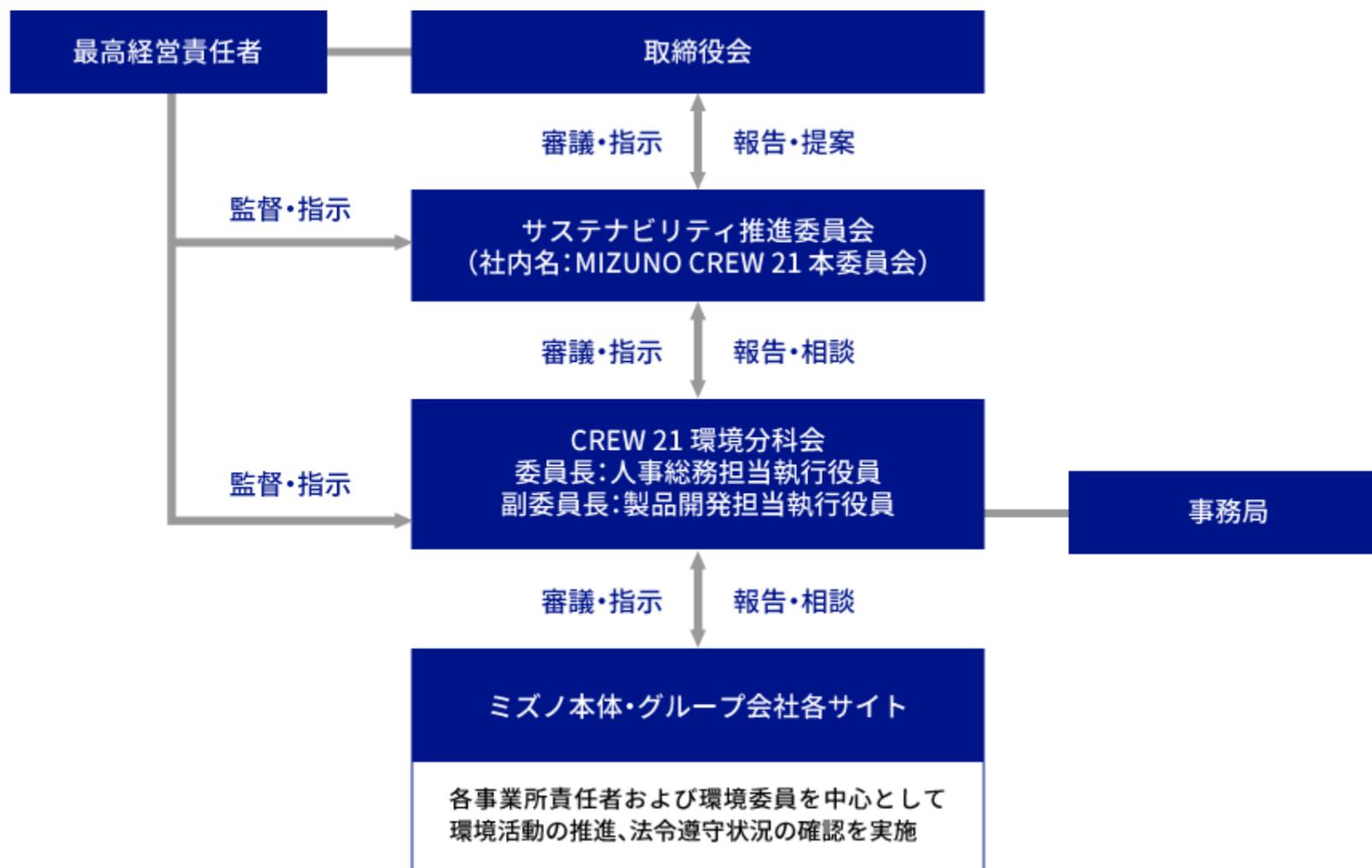
環境保全活動の推進体制

ミズノは、グループ全体で環境保全活動を推進するために、執行役員をトップとした環境マネジメントシステムを構築しています。

環境マネジメントシステムの推進体制としては、人事総務担当の執行役員が委員長、製品開発担当の執行役員が副委員長を務める、「CREW21 環境分科会」で、環境方針の策定・改訂、短期・中期・長期環境目標の設定や目標達成のための具体的施策などを討議しています。「CREW21 環境分科会」は定期的開催され、全社的にコミュニケーションをとりながら、環境保全活動を進めています。

[各組織の主な役割は「経営とサステナビリティ」をご参照ください。](#)

環境推進体制



ミズノ地球環境保全活動の歩み

ミズノでは、全ての企業活動が環境に影響を与えていることを自覚し、地球環境の保全に貢献することを目的に、1991年9月に地球環境保全活動「Crew21プロジェクト」を発足させて以来、環境保全活動に取り組んできました。プロジェクトの開始から30年の節目の年である2021年4月には、環境保全活動だけでなく、社会も経済も包含した「MIZUNO CREW 21」をミズノのサステナビリティ活動全体を象徴するロゴとして制定しました。ミズノは、宇宙船地球号の乗組員（CREW）として、これからも持続可能な社会の実現に貢献します。

[ミズノ地球環境保全活動の歩み（年表）](#)

ISO14001の認証取得

ミズノは1997年に国内の主力工場であるミズノ養老工場（現ミズノ テクニクス株式会社）がスポーツ業界として初めてISO14001の審査登録をし、その後国内の事業所へと展開。2004年には海外最大の生産拠点である上海ミズノで、2008年には台湾ミズノでも認証を取得しました。また、2015年にはグループに加わったセノー株式会社および株式会社セノテックにおいても認証を取得しました。

ISO14001認証拠点一覧

取得年	取得拠点および適用範囲※2022年3月時点
1997年	ミズノ テクニクス株式会社 本社養老工場・波賀工場・山崎ランバード工場・氷上工場
2002年	ミズノ株式会社 大阪本社・東京本社・中部支社・九州支社・淀屋橋店・MIZUNO TOKYO
2004年	上海美津濃有限公司
2008年	台湾美津濃股份有限公司
2015年	セノー株式会社 松戸本社・福岡支店 株式会社セノテック
2020年	オオサカ茶屋町店

※ ISO14001の適用範囲は環境負荷の高い事業所を中心としています。

現在の認証割合は国内90.5%、海外36.9%です。（2023年3月末従業員ベース）

環境監査

ISO14001に基づき、ミズノグループは内部監査と認証機関による審査を年に1回ずつ実施しています。2022年度は認証機関による審査では重大な不適合はありませんでした。また、軽微な不適合については是正を完了しています。

	内部監査の指摘（件）	外部審査での指摘（件）
重大な不適合	0	0
軽微な不適合	27	3
改善の機会	0	5

改善の機会とは「より良くするための改善アドバイス」であり、その内容を吟味の上、対応しています。

環境法規制への対応

ミズノは、環境法令を遵守するため、環境マネジメントシステムを有効に活用し、事業内容から想定される環境リスクを特定しています。特定されたリスクについては、設備・施設の定期的な保守点検や緊急事態への対応訓練などを実施し、事故の未然防止とリスクの最小化を図っています。

なお、2022年度は重大な環境法規制違反および重大な事故、ならびに違反による罰金はありませんでした。

予防的アプローチや予防原則への取り組み状況

ミズノは、企画・開発から製造までの各段階において、環境影響の予防に努めるとともに、環境負荷の低減に努めています。

2018年度にミズノの事業分野の一つであるシューズにおいて、代表的なランニングシューズのモデルであるWAVE RIDER21のLCAを用いた分析を実施し、製品ライフサイクルの中で影響の大きいプロセスおよび環境側面を抽出しました。2021年度はプロダクト別に代表的な商品のLCA分析を行い、それぞれの温室効果ガス排出量を試算し、今後の対策に生かしています。

環境教育

ミズノグループは、従業員一人一人の環境意識の向上のため、全従業員に向けての環境教育を実施しています。部門ごとに実施している各部教育では、ミズノの環境保全活動に対する考え方や目標を周知するとともに、毎年のトピックスについて、幅広く学びます。

また、各サイトでは廃棄物管理者や有機溶剤使用者への教育など、業務上必要なスキルや知識の向上を目指した専門教育も実施しています。

環境情報の開示

ミズノは環境情報をWebサイト上で開示しています。環境情報を含むサステナビリティレポートは、日本語、英語の2カ国語で対応しています。Webサイト上に開示している情報は、PDFでダウンロードすることができます。

工場見学

ミズノは、養老工場、セノテックなどの生産拠点で工場見学を行い、モノづくりのノウハウや工場内3Sの状況を見学者に見ていただいています。また、6月5日の世界環境デーを受けて、6月をミズノ環境月間と定め、1997年から国内外の事業所において事業所周辺クリーンアップ活動を実施しています。2022年度は、新型コロナウイルス対策の緩和が進み、工場見学などの活動を再開しています。2022年9月には、シンガポール企業庁が主催するOverseas Market Workshops (OMWs)のジャパンツアーで、ミズノテクニクス養老工場をご訪問いただき、シンガポール商工会議所や加盟企業から約30名が参加されました。当日は、工場見学と併せて、当社グループの経営理念に基づく企業活動やサステナビリティ活動をご説明しました。

リスクコミュニケーション

ミズノテクニクスは、ステークホルダーとの定期的な対話としてリスクコミュニケーションを実施しています。これは地域の行政と住民に工場内を実際に見学していただいた上で、工場がどのような設備を使って操業し、作られる製品と廃棄物は何か、どのような環境保全活動を行っているのかなどを説明させていただき取り組みで、地域の代表の方に積極的に情報公開をするとともにご意見やご要望を伺い活動に取り入れていくものです。

環境ワークショップ

ミズノのモノづくりや環境保全活動を通して、子どもたちの環境意識を育む目的で環境ワークショップを実施しています。ワークショップでは、スポーツ用品の歴史や、ミズノの工場での取り組みについて紹介し、木製バットの端材と野球グラブの残革を使ったオリジナルのキーホルダー作りを行っています。

なお、2020年度からは、体験型プログラム「ことぶろ」のイベントプログラムとして、ワークショップを展開しています。

ミズノテクニクス養老工場における太陽光パネルの設置

ミズノテクニクス養老工場はミズノの主力事業である野球品、ゴルフ品などの生産を行っています。2023年1月、同工場で最大の棟であるゴルフ製造棟に太陽光パネルを設置しました。年間約40万kwを発電し、製品の製造工程における電力として利用しています。

なお、今回の太陽光パネル設置にあたり、自然災害発生時にも安定的に電力供給を行うため非常用電源設備を新たに設置しています。この非常用設備はミズノテクニクス養老工場のために利用されるだけでなく、非常時には近隣地域への電力供給も可能な仕組みを採用しており、地域社会に貢献することも目指しています。





製品における環境影響の緩和

基本的な考え方

ミズノは、中期・長期の環境目標達成に向け、各プロダクト部門ごとに代表的な製品においてライフサイクルアセスメント（LCA）を実施しています。原材料の調達から廃棄に至るまでの製品のライフサイクルにおける環境負荷を分析・把握し、ライフサイクル全体での環境負荷の緩和を推進しています。

原材料の調達においては、リサイクル素材や植物由来材料を採用し、耐久性の向上やメンテナンス、リペアによる製品の長寿命化にも取り組んでいます。

商品ライフサイクルにおける環境負荷の把握

ミズノは、商品ライフサイクル（原材料調達～製造～輸送・販売～使用～廃棄）から排出されるCO₂をオフセット（排出量の埋め合わせ）する初めてのランニングシューズ「WAVE NEO COLLECTION（ウエーブネオコレクション）」を2022年9月に世界同時発売しました。

WAVE NEO COLLECTIONは、フルマラソンにも使用可能なパフォーマンスランニングシューズの機能をそのままに、環境への負荷を低減するシューズを生み出すことを目指して企画・開発しました。このシューズは、原材料にリサイクルポリエステルや植物由来材料など、環境に配慮した素材を使用することでCO₂排出量を抑制し、またアッパーニット材料を無染色とすることで水資源を保全し、環境負荷を低減しています。

さらに、これらのシューズの商品ライフサイクルで排出されるCO₂を吸収することを目的として、米国の National Forest Foundation（米国森林基金）と協力し、米国ジョージア州 チャタフーチにおいて、ロングパインツリー約10万本の植林を2022年1月から2月に実施しました。これらの樹木は、今後90年近い歳月にわたり、大気中のCO₂を吸収し続けます。これにより、今期全世界で販売される「WAVE NEO COLLECTION」の商品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を植林によるCO₂吸収量で埋め合わせ※、ミズノ史上初めてCO₂をオフセットする商品となります。

※ 商品ライフサイクルにおけるCO₂排出量と植林によるCO₂吸収量に関しては、認証機関DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による第三者検証を受けています。

[DNVによる確認の結果はこちらをご参照ください。](#)

[さらにミズノの報告もこちらで読むことができます。](#)



[WAVE NEO COLLECTIONのさらなる詳細についてはこちらをご参照ください](#)

原材料の使用とリサイクル

ミズノでは、製品の種類が多岐にわたるため、製品に使用する原材料の種類を全てリストアップすることは困難と判断し、主要なプロダクトであるシューズとアパレルで使用している主な原材料について報告します。また、原材料には、植物由来原料やリサイクル原料なども採用しています。

シューズ：リサイクルポリエステルをアッパーに採用、植物由来材料（Pebax® Rnew®/Rilsan®）をウェーブプレートに使用、染色しないアッパーニット材料を採用、ミッドソールと中敷きに藻類ベースの素材「BLOOM」を採用するなど

アパレル：ペットボトルをリサイクルした素材、植物由来合成繊維、生分解性合成繊維、米の籾殻を再利用した素材など

一方で、原材料や製品、梱包材などのリサイクルやリユースおよび再生利用の取り組みも進めています。例えば、廃棄プラスチックフィルムや使用済みペットボトルキャップを再生した素材を、一部の国内生産スポーツアパレルの包装材として使用を開始しました。2022年6月から順次切り替えを進め、1年間で約104万点のアパレル商品の包装を本リサイクル素材に切り替えます。一包装あたり約98%の素材が再生素材となることから、CO₂排出量を年間29.6トン削減できる見込みです。

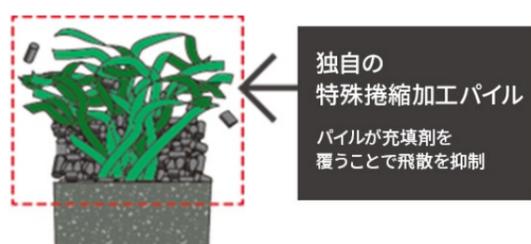
人工芝の利用によるマイクロプラスチックの流出を抑制

ミズノは、快適なスポーツ環境を提供するため人工芝に関わる商品を開発・販売する事業を行っており、その事業を通じた環境保全にも取り組んでいます。特に近年、人工芝由来のマイクロプラスチックが海洋ゴミになることが問題の一つとして挙げられています。

●ゴムチップの飛散を抑える人工芝「MS CRAFT」

ミズノは、ゴムチップの飛散が少なく、流出しにくい特殊捲縮加工パイル（芝葉）を使った人工芝「MS CRAFT」を開発し、マイクロプラスチック流出の抑制に貢献します。

MS CRAFTは、特殊捲縮加工パイルを採用しています。一般的な直毛型ロングパイルの人工芝と比べて、捲縮加工されたパイルの量を最適化することで、降雨やボールのバウンド時等の充填材の飛散を抑制します。この技術は、令和4年度環境省環境技術実証事業（ETV事業）の気候変動対策技術領域および水・土壌環境保全技術領域で実証されました。



●樹脂を使わない人工芝グラウンド用ライン塗料

ミズノは、「人工芝グラウンドでも、自由にラインを引いて、イベントが終わればきれいにラインを消したい」というご要望にお応えするため、水で落とせる人工芝グラウンド用水性ライン塗料「エコメルトライン」を開発しました。

一般的な塗料には、耐久性・定着性を高めるために樹脂（プラスチック）が使用されるケースが多いですが、「エコメルトライン」は樹脂を使用しておらず、水で流してもマイクロプラスチックの発生原因にはなりません。また、「エコメルトライン」は、揮発性有機化合物などを使用していない素材で作られた中性（ph7.5）の塗料です。ラインを落とすために特殊な薬剤も使用せず、人工芝にも残りにくいため、安心して繰り返し利用できます。



エコメルトラインによる白線（イメージ）

茶殻をリサイクルした人工芝の充填材の開発

ミズノは、株式会社伊藤園（以下、伊藤園）と共同で、伊藤園独自の「茶殻リサイクルシステム^{※1}」を活用し、人工芝の充填材「Field Chip G(Greentea)」を開発しました。

「Field Chip G」は、ロングパイル人工芝サッカー場1面で全量使用した場合、「お〜いお茶」525mlペットボトル約43万本分の茶殻を配合しています。茶殻にはお茶の樹木が吸収した二酸化炭素が蓄えられているため、茶殻をリサイクルした本製品はサッカー場1面あたり、大気中にある約4.3t-CO₂の二酸化炭素を削減できる計算となります^{※2}。さらに、黒ゴムチップの充填材と比較してゴム臭がなく、表面温度の上昇を約7℃抑制することができます。

現在、ミズノ直営施設の学童保育施設「あそりーとAFTER SCHOOL」（東京都）のPlay Groundや常盤橋（東京都）開発エリアの一部、榎原運動公園（奈良県）、帝京長岡高等学校(新潟県)のサッカーグラウンドに採用されており、環境に配慮するとともに、人工芝の快適な利用に貢献しています。

※1 [茶殻リサイクルシステム](#)

※2 ヤナコHCNコーダー MT-700HCN型（ヤナコ分析工業(株)製）により炭素量を測定



企業ユニフォームの取り組み

ミズノは、スポーツシーンで培った機能性を応用した企業ユニフォームを提供し、建設・製造・運輸業など、さまざまなワークシーンで快適な労働環境をサポートしています。近年の企業活動においては、従業員などの健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に実施する健康経営に取り組む企業が増えており、従業員のユニフォームにも安全性・快適性を重視する考えが広がっています。さらに、企業の環境配慮への取り組みを支援するため、リサイクルポリエステルや植物由来ポリエステルなどの環境に配慮した材料の活用や、使用済みユニフォームの回収リサイクルについても取り組んでいます。回収したユニフォームは、自動車内装材などの産業資材やポリエステル繊維として再生利用されています。

製造工程で生まれた製品の端材を有効活用する取り組み

●木製野球バットの端材利用

ミズノの主力製品のひとつが木製野球バットです。木材は自然物であるため、節があったりして、製造工程の途中でバットとしては不適格材として利用されない端材が発生します。ミズノではこれらの端材を有効活用するため、外部の協力会社の力を借りて、木製キーホルダーなどのさまざまなものに加工し、新たなものに生まれ変わらせています。



[木製野球バットの端材利用についてはこちらをご参照ください](#)

●野球グラブ残革の利用

ミズノの主力製品のひとつが野球グラブです。素材のシワやキズなどで、野球グラブとしては使用できない革が未利用のまま大量に残ってしまうことが一つの課題でした。そこでミズノでは、それらの残革を財布や名刺入れなどの小物類に生まれ変わらせて販売する活動を続けています。



[野球グラブ残革の利用についてはこちらをご参照ください](#)

環境に配慮した原材料の研究開発

ミズノは、石油由来の原材料に代わる非石油由来の原材料について研究開発を実施しています。なかでも、植物性由来の原材料として有力な候補と考えているセルロースナノファイバーなどのナノ材料の研究開発を行っています。

今後の課題

ミズノの事業活動全体の温室効果ガス排出量のうち、その他の間接的な排出であるScope3の占める割合は約97%です。特に「購入した製品・サービス」が全体の約80%を占めるため、製品を通じた温室効果ガス排出量の削減が重要と認識しています。今後からは温室効果ガス排出量の低減に向けた製品の企画開発を推進します。

重要課題 気候変動

基本的な考え方

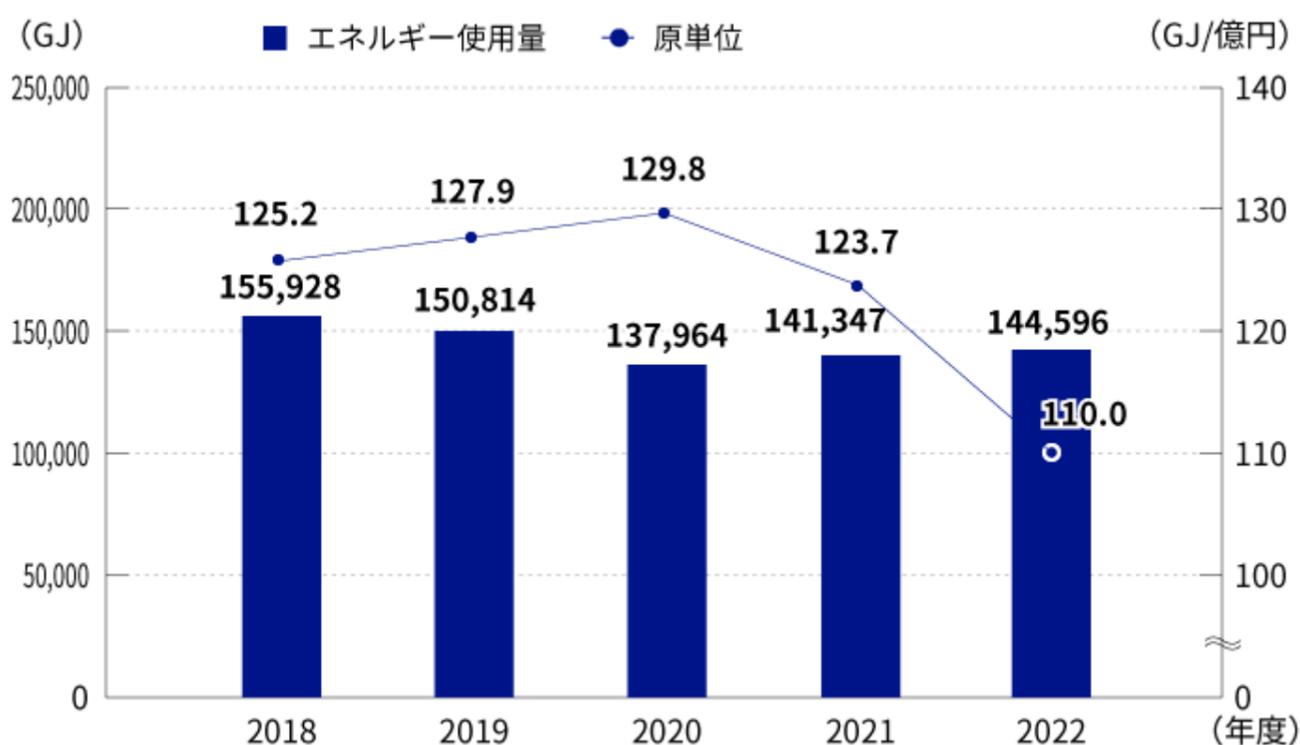
ミズノは、脱炭素社会の実現に向けて、グループ全体でエネルギーおよびエネルギー起源 CO₂排出量の削減に取り組みます。また、温室効果ガス排出は、バリューチェーン全体で削減することが重要であるとの認識のもと、製品における温室効果ガス排出量削減にも取り組んでいきます。

エネルギー使用量

ミズノは、長期環境目標を達成するため、さまざまな活動を推進しています。代表的なものは、国内工場に太陽光発電の導入、国内外の事業所へのLED設備の拡充です。特に本社ビルや工場など、環境負荷の比較的高い事業所は計画的に導入を進め、エネルギー使用の削減に努めています。また、社用車はガソリン車からハイブリッド車や低燃費車に順次切り替えているほか、一部に電気自動車を導入して安全性と環境への効果を確認しています。社用車には「テレマティクス」を使用し、車両の運行状況が見える化することで、安全運転への意識付けだけでなく、燃費の改善やCO₂排出量の削減などに役立てています。

2022年度の国内エネルギー総使用量は144,596GJでした。原単位*では前年より13ポイント減少し110.0となりました。

エネルギー総使用量と原単位[*b]

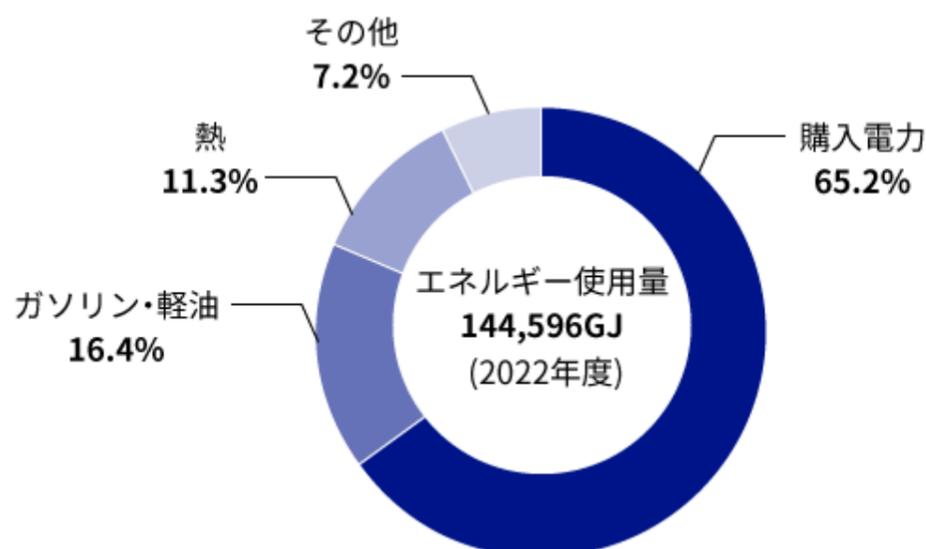


* エネルギー使用量の内訳は、再生可能エネルギー源ではない燃料、電力、暖房、冷房、蒸気です。バイオ燃料など再生可能エネルギーによる燃料源は現時点で確認できていません。

* エネルギー使用量に、組織外のエネルギー消費量は含まれていません。

* 原単位：国内エネルギー使用量 (GJ) / 国内総売上高 (億円)

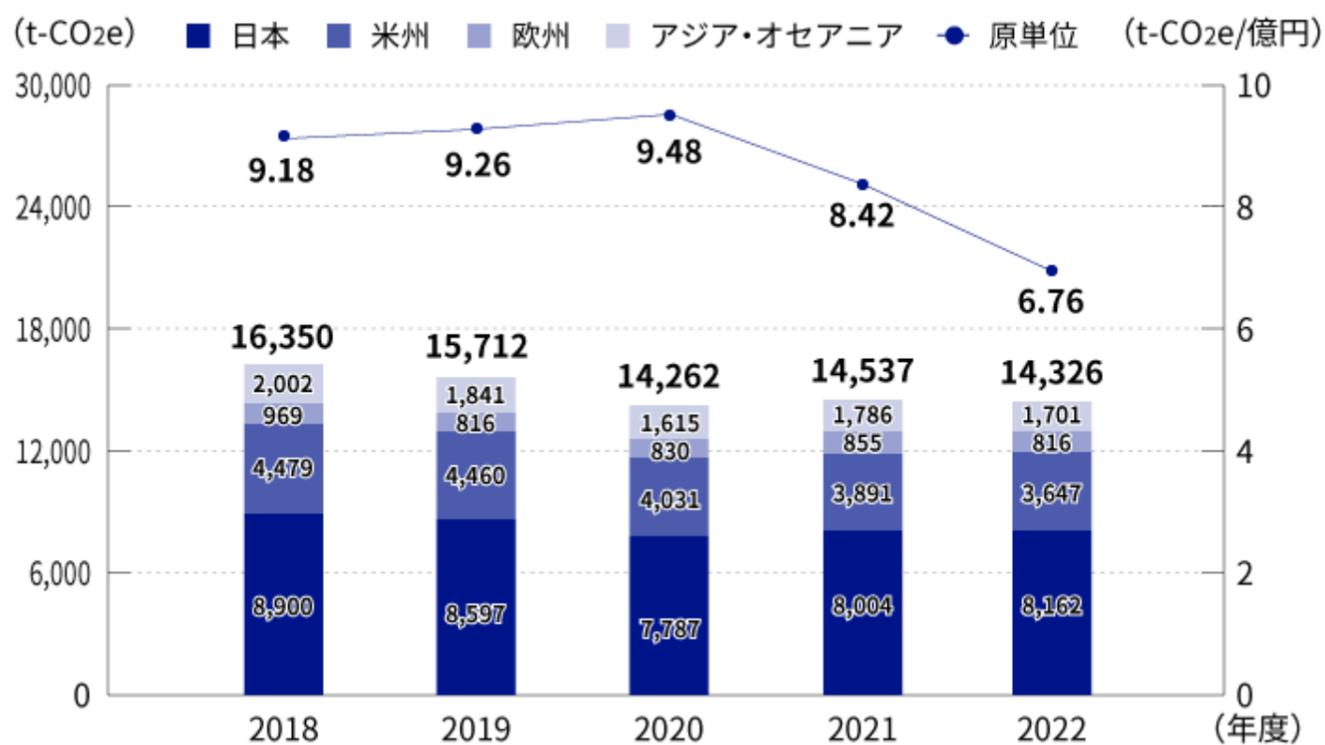
使用エネルギーの内訳[*b]



エネルギー起源のCO₂排出量

2022年度におけるミズノグループ全体でのエネルギー起源のCO₂排出量目標は14,111t-CO₂（対前年度比2.9%削減）で、実績は14,326t-CO₂でした。2022年度は国内、海外共に新型コロナウイルス感染症による自粛緩和からの活動再開で、電気使用量、ガソリン使用量などの増加が影響しました。今後は省エネ機器の導入と効率的業務の推進により、CO₂排出量の削減を目指します。なお、バイオマスの燃焼など生物由来のCO₂排出量の発生は確認できていません。

地域別温室効果ガス排出量と原単位*2



* 原単位：温室効果ガス排出量(t-CO₂e)/連結売上高(億円)

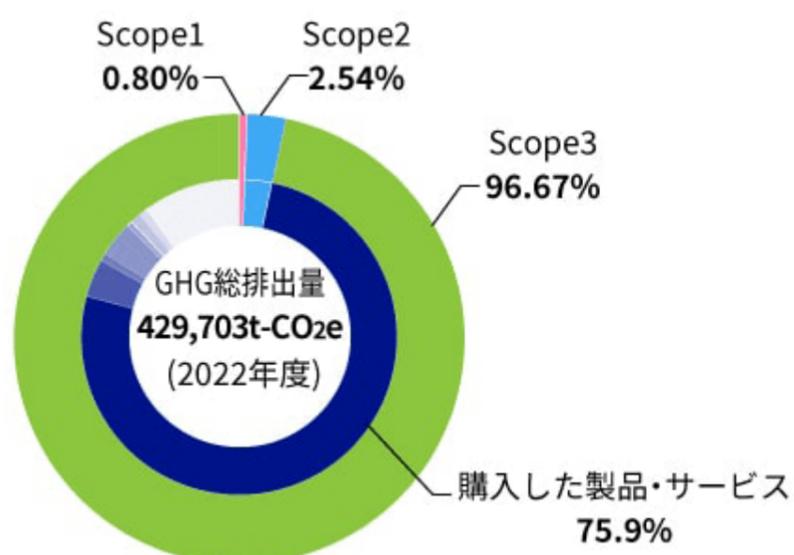
その他の間接的な温室効果ガス排出状況

脱炭素社会の実現のためには、自社から排出される温室効果ガス排出量だけでなく、バリューチェーン全体での取り組みが重要であるとの認識のもと、GHGプロトコルのScope3基準に基づくバリューチェーン全体の排出量の算定を行っています。

ミズノの2022年度のCO₂排出量の中で、Scope3が占める割合は96.67%でした。Scope3におけるCO₂排出量削減に向けた取り組みでは、例えばミズノの主要な倉庫を運営する住友倉庫様と倉庫のLED化を進めるとともに、西日本の主要拠点と東日本の主要拠点を結ぶ倉庫間の輸送において一部モーダルシフトの推進をしています。

Scope3のうち、約80%を占めるカテゴリー1の「購入した製品・サービス」およびカテゴリー12の「販売した製品の廃棄」は従来の算定方法を見直し、2021年度はLCAを元にした算定方法に変更しました。今後は、カテゴリー1を削減するため、リサイクル素材や植物由来材料などの環境負荷の低い材料の採用を推進するとともに、さらなる削減の対策を検討していきます。

2022年度 その他の間接的な温室効果ガス排出量[*a]



Scope	カテゴリー	カテゴリ名	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	内訳比率
Scope1		自社の直接排出	3,420	0.80%
Scope2		自社の間接排出	10,907	2.54%
Scope3		他者の間接排出	415,377	96.67%
内訳	☑カテゴリー1	購入した製品・サービス	326,338	75.9%
	カテゴリー2	資本財	16,896	3.9%
	カテゴリー3	燃料・エネルギー関連	3,663	0.9%
	カテゴリー4	輸送・配送（上流）	15,286	3.6%
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	364	0.1%
	カテゴリー6	出張	2,533	0.6%
	カテゴリー7	雇用者の通勤	4,161	1.0%
	カテゴリー8	リース資産（上流）	3,885	0.9%
	カテゴリー9	輸送・配送（下流）	137	0.0%
	☑カテゴリー12	販売した製品の廃棄	42,114	9.8%
合計			429,703	

※ 購入電力はロケーションベースで排出量を合算。

※ 算定対象はミズノ国内・海外グループ

※ Scope1=自社における燃料の使用など、直接的に排出する温室効果ガス排出量

※ Scope2=自社が購入した電力、熱、蒸気など、間接的に排出する温室効果ガス排出量

※ Scope3=サプライチェーンにおける製造、輸送、出張、通勤など、企業が間接的に排出するGHG排出量

※ Scope1と2については、エネルギー起源の排出になります。

Scope3については、環境省ガイドラインより非エネルギー起源の温室効果ガスを一部含んでおります。

※ ☑を付されたデータにつきましては、第三者保証を受けています。

※ Scope1,2

GHGプロトコルで定義されている企業活動による温室効果ガスの直接排出および間接排出。

※ Scope3/カテゴリー1

製品カテゴリーの特性に応じて以下3つの方法で算定を実施しています。

・ ミズノが当該年度に販売した製品の代表モデルのLCAを実施し製品の排出係数を算定。販売数量に排出係数を乗じたGHG排出量 - ①

・ 製造部門では、製造で使用した物質の使用量に排出係数を乗じた温室効果ガス排出量 - ②

・ ミズノが当該年度に販売した製品の原価に環境省で定められた排出係数を乗じた温室効果ガス排出量 - ③

温室効果ガス総排出量 = ① + ② + ③

※LCA算定には、LCIデータベース IDEA version 3.3の係数、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース

(ver3.2) を使用

※ Scope3/カテゴリー12

製品カテゴリーの特性に応じて以下3つの方法で算定を実施しています。

- ・ ミズノが当該年度に販売した製品の代表モデルのLCAを実施し、環境省で定められた廃棄に係る排出係数を算定。販売数量に排出係数を乗じた温室効果ガス排出量 - ①
- ・ 製造部門では、製造で使用した物質の使用量に廃棄に係る排出係数を乗じて算出したGHG排出量 - ②
- ・ ①から算出したGHG排出量を基準に、売上金額で推計した温室効果ガス排出量 - ③

温室効果ガス総排出量 = ① + ② + ③

※LCA算定には、LCIデータベース IDEA version 3.3の係数、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver3.2) を使用

【第三者保証】

ミズノは、環境関連データに関して、より高い透明性を確保し、信頼性を担保しながら情報公開を行うために、本レポートの回の付された2022年度の環境関連データについて、「SGSジャパン株式会社 (英: SGS Japan Inc.)」による第三者保証を受けています

【保証範囲】

2022年度の温室効果ガス 排出量 (Scope3・カテゴリー1,12)

その他の大気への排出

オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量、窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物に関しては該当しないため、報告はしていません。

今後の課題

- ・ Scope1、2だけでなく、Scope3を含めた温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを目指し、今後も活動を強化していきます。
- ・ 再生可能エネルギーへの転換に向けた取り組みを推進します。
- ・ Scope3については、サプライチェーン全体での排出削減に向けた取り組みを推進します。
- ・ 循環型社会構築(サーキュラエコノミー)に向けた取り組みを目指します。



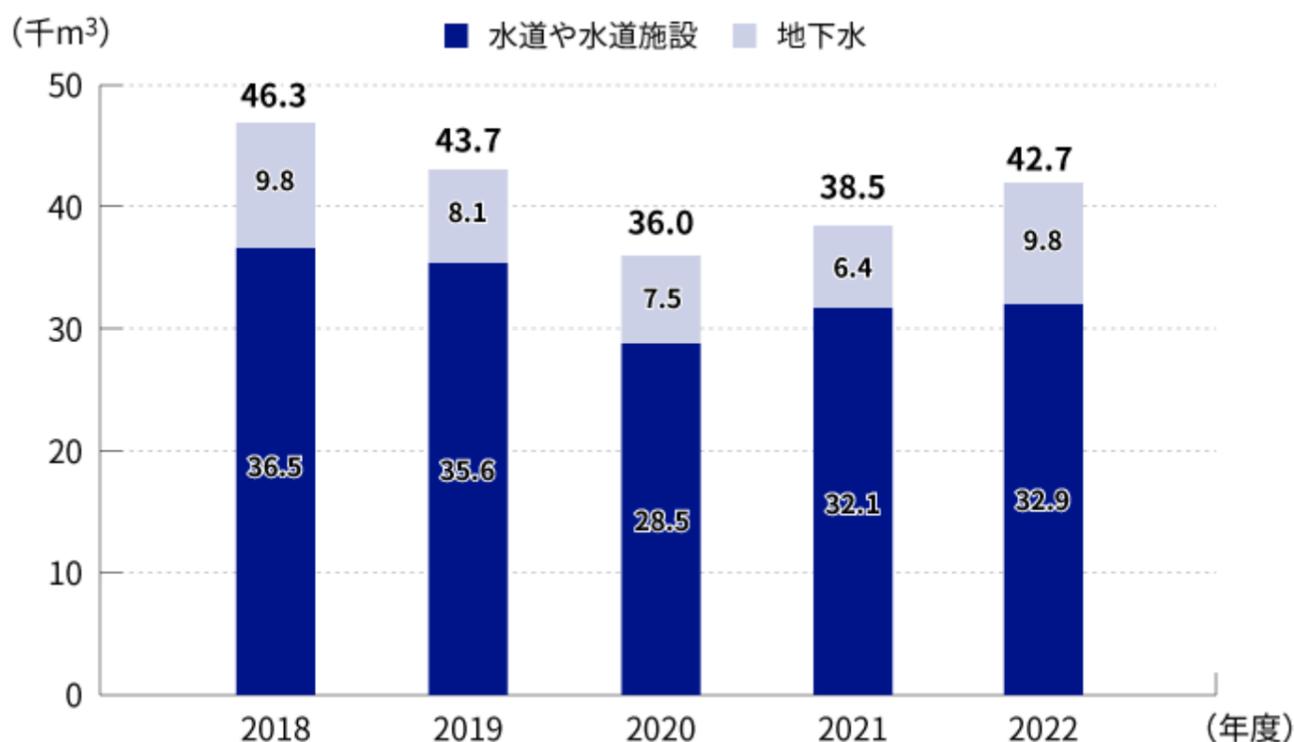
水の利用と管理

基本的な考え方

水資源は、事業活動に不可欠であるだけでなく、地域コミュニティの生活や食糧生産、また、生物多様性の維持にも不可欠です。スポーツ品の製造においては、原料生産や生産過程において、水資源へ大きな影響を及ぼします。ミズノは、水の使用がより少ない製造技術の採用など、水使用削減のための取り組みを進めています。

製造拠点においては下水や一般河川への排水に関し一層の注意を期し、浄化槽や水質管理など法律の遵守を徹底し、水資源の循環活用に取り組んでいます。

水源別取水量[*b]



サプライチェーンにおける水資源への取り組み

サプライチェーンがグローバルに拡大する中、生産国における水質汚染への対応も重要な課題です。ミズノは、世界資源研究所（WRI）が提供している水リスクを示した世界地図・情報「WRI AQUEDUCT」を用いて、全世界の各事業所や工場の現在および将来における水リスクを把握しています。調査は全事業所で100%完了しており、国内事業所（子会社含む）18カ所、海外事業所19カ所の計37カ所で行いました。

また、CSR調達監査の中で、サプライヤーが廃水を適切に管理できているか、従業員が安全に水を使用できているかを確認しています。

今後の課題

- グローバル全体での水の使用量や水影響が現実にはどの程度か、将来的に事業に影響を与えるかなど複数の視点から把握を進めていきます。
- 水リスクの存在が明確になった場合、その内容や社会状況に応じて適切な対策を講じていきます。



重要課題

有害化学物質の削減

基本的な考え方

ミズノは、人体や生態系に悪影響を与える恐れがある化学物質の使用の削減、代替化を進めています。各事業所では化学物質のリスクアセスメントを実施し、使用している化学物質の種類ごとの危険性・有害性を調査し、リスクの低いものへの代替を進めています。

なお、2022年度は、ミズノの製造工場からの重大な有害化学物質漏出はありませんでした。また、製造拠点以外の事業所・店舗で修理などに使用する化学物質のリスクアセスメントを推進しました。

※ ミズノにおける安全で適正な品質の製品を提供するための有害化学物質管理の仕組みについては、「安全で高品質な製品への責任」ページでもご紹介しています。併せてご参照ください。

有機溶剤（トルエン）の排出量削減

ミズノは、労働者の健康への影響をより少なくする対策として、シューズの製造で使用するトルエンを含む接着剤を、水溶性のものへと代替化を進め、トルエンの排出量の削減に努めています。

PCBの保管

PCB処理特別措置法では、PCB廃棄物を保管する事業者に対して、毎年の保管状況等の届出および2027年3月までに処分することが義務付けられています。

セノテックでは、低濃度の変圧器1台を保管しています。そのため、毎年6月にポリ塩化ビフェニル廃棄物など、保管および処分状況届出書を各自治体に提出しています。

今後の課題

- 製品の企画段階から、有害化学物質を含まない材料を使用することを徹底します。
- 有機溶剤を使用しない塗料・接着剤への変更を最終目標としています。すぐに変更できない場合には、有害性が低い溶剤への変更を進めます。

重要課題

廃棄物の削減

基本的な考え方

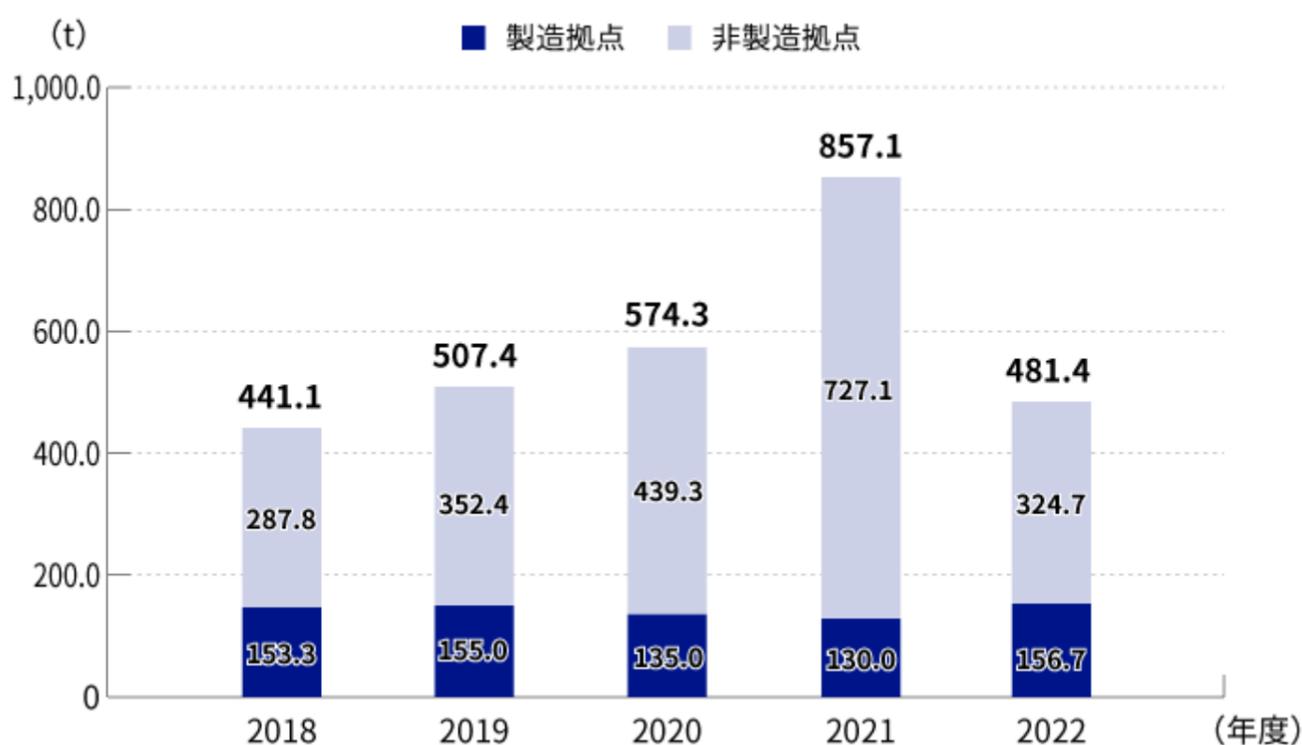
環境汚染の防止や持続可能な資源活用を実現するために、製品の設計、製造、使用、廃棄に至るライフサイクルを通じた廃棄物の削減に取り組んでいます。また、各事業所から排出される産業廃棄物は、 manifests のチェック、定期的な現地確認などを通して適切に処理されるよう管理しています。なお、主要な事業所では電子 manifests を運用しています。

産業廃棄物の削減

長年、製造拠点における産業廃棄物の削減に取り組んでおり、2022年度の産業廃棄物の排出量の目標値は126.8トンで、実績は156.7トンでした。目標に対しては20.6%増、前年度比で23.6%の増加となりました。

これは、有価取引の対象となった革くずが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、需要が少なく廃棄せざるを得なかったことに起因します。

拠点別 産業廃棄物総重量[*b]



資源リサイクルに向けた取り組み

ミズノは、国内製造拠点において、廃棄物の総量削減に取り組むとともに、リユースや分別を徹底すること、また事業所間で情報を共有して廃棄物から有価物にすることで資源としてリサイクルされるように努めています。ミズノテクニクスでは、排出した産業廃棄物のうち99.8%をリサイクルしています。2020年度よりクラブ残革をリサイクル材料として有価販売しており、販売先では、DIY用レザーシートに加工し有効利用されています。

※ 一般廃棄物はゼロエミッションの対象として含んでいません。

アパレル製品の下げ札に関する環境負荷低減

ミズノは、日本市場向けの2023年春夏アパレル新製品の商品下げ札に、アパレル生地裁断時に出る裁ち屑を混ぜ合わせた混抄紙の使用を開始します。これにより、アパレル素材の廃棄物削減と紙資源の使用抑制に努めます。また、商品下げ札そのものの削減にも取り組み、下げ札の簡素化・集約化・デジタル化により、年間で下げ札を約400万枚削減します。

これらの取り組みにより、CO2排出量を年間約11.8トン削減できる見込みです。



[アパレル製品の下げ札に関する環境負荷低減についてはこちらをご参照ください](#)

国内生産拠点（4工場）における処分方法別廃棄物の総重量と廃棄物有価取引[*e]

ミズノのプラスチックごみゼロ宣言

ミズノは、バリューチェーン全体でプラスチックごみ削減を推進しています。モノづくりではリサイクルプラスチックの使用を推進。工場や事務所ではごみ分別を徹底し、廃プラスチックを固形燃料や各種器材等へリサイクルしています。さらに、店舗では簡易包装を推奨してごみ削減を推進しています。また、大阪本社ではコスモスクエア地区の清掃活動や、関西大学と連携して実施した大和川河川敷清掃など、コミュニティの一員としてごみ削減に貢献しています。

ミズノグループにおける全世界のミズノ直営店では、お客さまがご購入いただく際にお渡ししている使い捨てになるプラスチック製買物袋は、環境配慮型の紙製買物袋に切り替えています。キャディバッグやゴルフクラブ用などの耐久性が必要な買物袋についても、順次環境に配慮したものへの切り替えを目指しています。

今後の課題

製造工程での排出削減だけでなく、梱包材やパッケージを削減できるよう製品の企画の段階から廃棄物の削減を視野に入れて推進していきます。これまで生産拠点を中心に廃棄物の削減に取り組んできましたが、そのノウハウを生かし特に廃棄物の排出量の多い非生産拠点にも活動を広げて、廃棄物削減に取り組んでいきます。

まだ電子マニフェストの運用ができていないシャープ産業に対して、導入を推進していきます。



事業活動と環境負荷

事業活動と環境負荷（INPUTとOUTPUT）[*b]

2022年度の国内での事業活動に投入された資源やエネルギーと、排出された温室効果ガスや廃棄物などを整理したものです。事業活動や資源の効率的な利用を進めています。

INPUT

エネルギー	
電力	9.5 GWh
地域冷暖房	11,989 GJ
都市ガス	4.7 万m ³
LPガス	74.3 t
灯油	32.2 Kl
ガソリン	548.4 Kl
軽油	124.6 Kl

水資源	
総取水量	4.3 万m ³

資源	
ダンボール	1,241.0 t



ミズノ（国内事業所および製造拠点）※

OUTPUT

エネルギー	
CO ₂	8,162 t-CO ₂
NO ₂	6,777 kg

排水	
総排水量	4.3 万m ³

化学物質※	
PRTR対象物質 排出量	3.7 t
PRTR対象物質 移動量	0 t

廃棄物	
産業廃棄物（生産拠点）	156.7 t
産業廃棄物（非生産拠点）	324.7 t
一般可燃ごみ	42.8 t

※ はセノーグループを含む国内生産拠点